

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社マルイチ産商					
代表者名	氏名	平野 敏樹	役職名	代表取締役社長 社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県長野市市場3番地48					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	52 飲食料品卸売業				
主たる事業の概要	水産物および水産加工品、デューリー食品および冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。小売店舗支援事業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3,839	3,723	4014		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8,128	7,884	8499		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	150		135		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	604				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

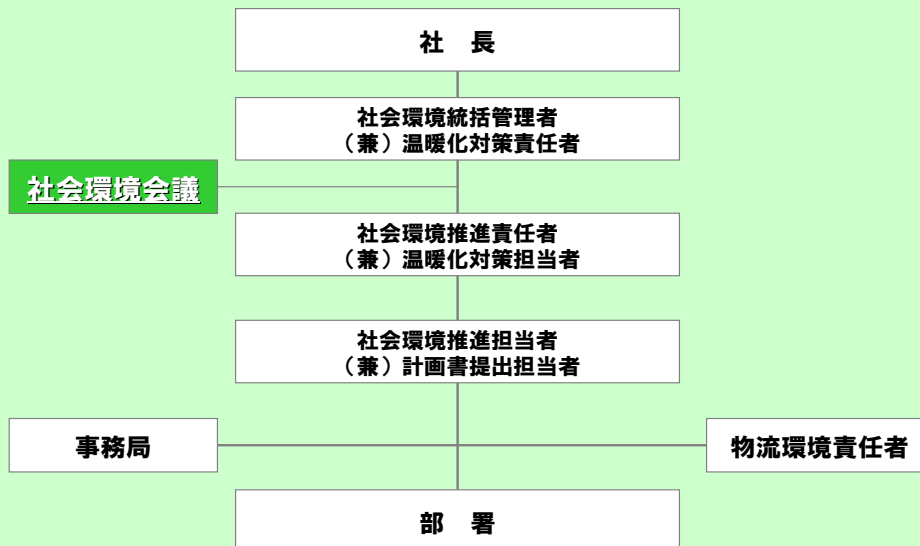
<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社総務人事部（長野市市場3-48 / 026-282-8020）にて閲覧可能。 【受付日時】 月曜～金曜 午前8:30～午後5:30 ※当社カレンダーにより休日の場合あり。要事前連絡
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社のCSRにおける環境活動は、省エネ法によるエネルギー使用量削減等の対応を組み込んだ、わが社独自の「社会環境改善活動」として、全社的に取り組む。
具体的には、食料およびエネルギー資源の効率化、再利用および再資源化を図り、二酸化炭素の排出量削減に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

1. 社会環境改善活動を推進するため、本社に「社会環境会議」を、各部署に「社会環境改善委員会」を設置。
2. 省エネ重点施策は「節電」とし、そのための設備投資計画を策定し実施する。
また運用面では、QCサークル活動と連携しながら、社会環境改善活動を進める。
3. 「社会環境改善活動」は5ヵ年計画とそのローリングプランとしての年度計画及び目的・目標を「社会環境会議」により決定し、それに基づいて各部署単位で重点実施項目を設定し、進捗状況並びに達成状況をチェックしていく。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

「社会環境会議」を年に2回開催する。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,128	t-CO ₂	建物延床面積	85.83	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	8,079	t-CO ₂	基準原単位	94.70	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	7,884	t-CO ₂	目標原単位	91.85	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成28年度(当社67期)を基準に毎年1%以上、3年間で3%の改善を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,499	t-CO ₂	建物延床面積	85.83	単位	千㎡	
	調整後排出量	8,430	t-CO ₂	原単位	99.02	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.57)	%	削減率	(4.57)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫、冷凍庫機器の入替、センター空調機器入替、照明器具交換の実施等による。 ・デマンド監視モニター設置により、電気量の見える化と、目標最大デマンド値を設定し、冷蔵庫・冷凍庫の庫内温度を確認しつつ、自動インバーター抑制による省エネ運転の実施。 ・増加要因は、物流増加に伴う保管冷蔵・冷凍庫の使用頻度が増加した為。 							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	建物延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	建物延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
29年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	604	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	120201：長野広域販売部 荷捌場冷蔵設備入替工事（増設分除く）	29年度	18.07		
2	エネ起	120201：松本広域販売部 F2冷凍庫冷凍機器入替	29年度	220.85	29年度	36.81
3	エネ起	120201：長野広域販売部 冷凍庫入替	31年度	977.78		
4	エネ起	120201：長野広域販売部 冷蔵庫入替	31年度	419.62	29年度	174.84
5	エネ起	130105：佐久営業所 事務所空調機2台入替	29年度	60.23		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	49		69		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	14	8,128	14	8,499				
合計	14	8,128	14	8,499				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	39	41		
合計	39	41	0	0
自動車総数	150	135		
次世代車導入割合	26	30.4		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当しない
その他	該当しない

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：98.0%
公共交通機関の利用促進	実施していない
来客者の交通対策	該当しない
物流の合理化	輸配送において、他の事業者との共同配送や、社内における拠点間の配車連携等により、物流の合理化に取り組んでいる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ/ウォームビズの実施。 ・全社員の日常管理項目として、外出時にパソコン・タップの電源を切る、昼休みや離席時の消灯など7項目を設定し、チェックリストにて毎月実施状況を確認している。 ・省エネに向けた重点施策を部署単位で設定し、実施状況の確認を四半期毎に行っている。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ/ウォームビズの実施。 ・全社員の日常管理項目として、外出時にパソコン・タップの電源を切る、昼休みや離席時の消灯など7項目を設定し、チェックリストにて毎月実施状況を確認している。 ・省エネに向けた重点施策を部署単位で設定し、実施状況の確認を四半期毎に行っている。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・製氷機入替え、冷蔵庫ユニットクーラー交換、低温冷凍庫の入替え ・高性能・高出力の照明機器の入替え ・節電行動のモニタリングチェックリスト運用 (平成23年6月開始) 	1197.51
その他		